

## 政府・日銀による為替介入について

大和証券投資信託委託株式会社

本日(10月31日)午前10時25分頃から、本邦通貨当局は円売り介入を実施しました。その結果、米ドル円相場は介入直前の75.60円程度から、最大で4円近くも円安の79.50円近辺まで下落しました(午後3時現在)。

### 【強い決意表明】

安住財務相は介入直後の記者会見で、「(最近の円相場は)残念ながらわが国の実体経済を反映せず、投機的動きが続いていた」、「総合的に勘案して今日決断」と述べています。また、米ドル円での単独介入であること、各国とは事務レベルを含め連絡を頻繁にとりあっていることを伝えた上で、「私としては納得いくまで介入していく」との決意を表明しています。8月4日に一日としては過去最大額となる4兆5,129億円の円売り介入を実施して以来の介入ですが、介入後の円安への最大振れ幅は8月4日の3円強を現時点で既に上回っており、多額の介入が実施されたと考えられます。

### 【直近の為替相場】

もともと、米ドルも円も10月初旬以降は、欧州債務問題の抜本的解決への期待により、逃避通貨としての需要が後退したことから、多くの通貨に対して共に下落しています。

例えば、円については、10月初旬以降、対ユーロで、1ユーロ=100円台後半から108円前後、対豪ドルで、1豪ドル=72円台から81円台まで、それぞれ大幅に下落していました。

その中で、米ドル円が円高含みで推移した(米ドルが全面安に陥った)理由としては、米国の追加緩和と観測が挙げられます。住宅市場の低迷などを受け、FRB(米国連邦準備制度理事会)の幹部から「QE3(量的緩和第3弾)」を示唆する発言が相次ぎ、金利低下の思惑から米ドルを売る動きが強まったと考えられます。

### 【円売り介入の効果について】

8月4日の円売り介入は史上最大規模で実施されたにもかかわらず、3日後には米ドル円相場は介入前の水準にまで戻ってしまいました。本日の為替介入もその効果が問われるところですが、今回は短期間で効果が消失することはないと考えられます。なぜなら、欧州債務問題の抜本的解決への期待による投資環境の改善が「リスク回避姿勢の後退」をもたらしており、少なくともリスク回避の円高が促される局面ではないからです。また、G20首脳会議を数日後に控えた現時点での円売り介入は予想外であり、それが敢行されたことからすると、米国の合意を得ていると考えられるからです。実際、安住財務相も「納得いくまで介入していく」と強い表現を用いています。同列に論じることはできませんが、スイス国立銀行が対ユーロでの上限を設定して、多額のスイス・フラン売り介入と量的緩和で自国通貨高の防衛に奏功していることも連想されます。

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

今後の米ドル円相場も引き続き、海外情勢に影響されることが想定されます。しかし、最大の懸念事項である欧州債務問題については、先日のEU・欧州首脳会議で合意された包括的対策が欧州当局関係者により相当の危機感をもって迅速に実行に移されると考えられるため、当面、リスク回避の円高への転換の可能性は低いと思われます。

## 【円／米ドル相場の推移】



(出所)ブルームバーグ

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会